



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 みずほリース株式会社
 コード番号 8425 URL <https://www.mizuho-ls.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津原 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 近藤 竜太郎 TEL 03-5253-6511
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	554,809	11.4	17,893	△31.1	20,064	△27.2	14,902	△31.6
2021年3月期	497,852	△7.7	25,963	△1.2	27,542	3.1	21,772	24.3

(注) 包括利益 2022年3月期 25,107百万円 (24.8%) 2021年3月期 20,120百万円 (14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	308.07	—	7.1	0.7	3.2
2021年3月期	450.14	—	11.3	1.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,035百万円 2021年3月期 2,961百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,748,810	230,803	8.0	4,536.14
2021年3月期	2,603,190	210,852	7.7	4,147.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 219,445百万円 2021年3月期 200,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△68,495	△27,712	99,810	24,502
2021年3月期	△196,820	△53,160	248,210	20,406

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	52.00	92.00	4,508	20.4	2.3
2022年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	5,390	35.7	2.5
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		24.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	2.7	28,000	56.5	35,000	74.4	26,000	74.5	537.44

(注) 新型コロナウイルスによる影響につきましては、「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	49,004,000株	2021年3月期	49,004,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	626,799株	2021年3月期	632,727株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	48,375,396株	2021年3月期	48,369,050株

(注) 期末自己株式数には、当社の株式給付信託が保有する当社株式(2022年3月期 625,900株、2021年3月期 631,900株)を含んでおります。

また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(2022年3月期 627,725株、2021年3月期 634,140株)を含んでおります。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	259,747	5.7	1,213	△85.3	7,919	△29.1	△11,010	—
2021年3月期	245,833	10.5	8,235	△19.5	11,164	△12.5	10,864	22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△227.60	—
2021年3月期	224.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	2,287,533	136,706	6.0	2,825.84
2021年3月期	2,159,102	153,387	7.1	3,171.05

(参考) 自己資本 2022年3月期 136,706百万円 2021年3月期 153,387百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年5月12日(木)に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(開示対象特別目的会社関係)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. その他の情報	26
(1) 役員の変動	26
(2) 契約実行高 (連結)	26
(3) 営業資産残高 (連結)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2021年度の経済情勢を顧みますと、世界経済は新型コロナウイルス感染拡大による落ち込みから回復基調にありましたが、変異株の感染拡大により回復が鈍化し、ロシアによるウクライナ侵攻の影響で先行きに不透明感が出ており、成長の下振れ懸念が強まっています。日本経済においても半導体不足によって製造業における生産の停止、縮小が生じているほか、エネルギー価格の上昇などを要因としたインフレが実質消費を押し下げる懸念があり、先行きの不確実性には留意が必要な状況が続くと認識しております。

リース業界におきましては、経済活動の回復を背景に設備投資が持ち直しつつあるものの、その動きは弱く、リース取扱高は前年度を下回る実績となりました。

当社グループは、2019年度より2023年度までの5年間を計画期間とする第6次中期経営計画のもと、お客様と共同での事業推進と社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野（環境・エネルギー、医療・ヘルスケア、不動産、グローバル、航空機、テクノロジー）に取り組むとともに、〈みずほ〉グループや丸紅グループ等のアライアンスパートナーとの連携、協業による事業基盤の拡充と新たな事業領域への挑戦を行っております。

また、当社グループの更なる成長とステークホルダーの皆様へ提供する価値の向上を目指し、最終年度の連結数値目標として「親会社株主に帰属する当期純利益 300億円」、「グローバル分野の残高 2019年3月末比 3倍」及び「配当性向25%以上を目指す」を掲げております。

このような中、2021年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の制約等の影響はありましたが、お客様の事業戦略や財務戦略上のニーズを捉えたソリューションの提供に注力し、以下のとおり、注力分野への取り組みを着実に遂行してまいりました。

〔環境・エネルギー分野〕再生可能エネルギー領域への取り組みを強化し、国内複数拠点における太陽光発電事業への共同出資、水力発電事業へのプロジェクト投資型リースの実行、屋根置き太陽光発電所事業に対する出資持分取得等、設備のリースに留まらず事業そのものへの取り組みを推進しました。水力発電プロジェクトでは当社初となるグリーンボンドを発行し、ESGファイナンスという形で、資金調達面での多様化と環境課題への取り組みを進めました。そのほか、新たにJ-クレジットによるカーボン・オフセット付きリースの取り扱いを開始し、お客様の脱炭素、サステナビリティの取り組みを支援してまいりました。

〔不動産分野〕子会社であるエムエル・エステート㈱を通じて上場リートや私募リート等のお客様のニーズに合った期間で不動産を一時的に保有するビジネスに引き続き取り組みました。また、日鉄興和不動産㈱を持分法適用会社とし業務提携契約を締結することによりCRE提案力の強化、商品ラインナップの拡充を図るなど、パートナーとの連携による新しいビジネスへの挑戦にも取り組みました。

〔グローバル分野〕アライアンスパートナーとの協業強化を進め、丸紅㈱と豪州自動車販売金融会社の共同運営を開始したほか、本格的に営業を開始したシンガポール拠点を活用したアジア・オセアニア地域における多様なファイナンスニーズへの対応や新たなビジネス機会の獲得に取り組みました。

〔テクノロジー分野〕テクノロジーはビジネス上の「成長分野」というよりも様々な要素技術を有機的につないで社会発展させる「横串」であるという考えのもと、物流ロボットメーカーと連携したサブスクリプションサービスの提供などに取り組みました。

〔航空機分野〕コロナ禍で引き続き厳しい経営環境にありましたが、中長期的な回復を見据え、環境負荷低減に向けた航空会社の省燃費機材への更新のサポートを継続し、アライアンスパートナーとの協業強化による案件組成の取り組みを進めました。

アライアンスパートナーとの連携、協業につきましては、年度末に、㈱みずほ銀行が保有していた当社株式を全て㈱みずほフィナンシャルグループが取得し当社の筆頭株主となり、資本業務提携契約を締結いたしました。(みずほ) グループ各社と当社グループとの連携を深化させ、双方の機能を掛け合わせるにより、新たなソリューションを創出し、お客様とともに社会の発展・豊かな未来の実現に貢献してまいります。また、丸紅グループとの海外ビジネスでの連携や㈱リコー及びリコーリース㈱との業務提携では、既存事業の強化及び新たな事業機会の創出に向けた取り組みを推進いたしました。

さらに、新たな事業領域への挑戦として、みずほキャピタル㈱を持分法適用会社とし、業務提携契約を締結することにより、スタートアップ企業への投資やビジネス連携を推進しております。

以上の結果、契約実行高は前期(2021年3月期)比0.4%増加して1,370,228百万円となり、営業資産残高は前期末比4.1%増加して2,416,558百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高及び売上原価は、当社を中心に過年度からのリース資産が積み上がってきたことを主因に、売上高は前期比11.4%増加して554,809百万円となり、売上原価については同12.0%増加して500,274百万円となりました。売上総利益は貸付収益が資産残高の伸長を背景に増加したことなどにより、同6.2%増加して54,534百万円となりました。営業利益は、航空業界の低迷や半導体不足の影響を受けた一部取引先について貸倒引当金を計上したことなどから販売費及び一般管理費の負担が増加した結果、同31.1%減少して17,893百万円となりました。経常利益は、持分法投資損益において、業績好調な会社の投資利益及び持分法適用会社化による負ののれん相当額の利益を計上した一方、航空業界の低迷により、Aircastle Limitedについてののれん相当額の減損処理を含む投資損失を計上したことなどから、同27.2%減少して20,064百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期、特別利益として計上していた投資有価証券売却益の剥落もあり、同31.6%減少して14,902百万円となりました。この結果、純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、230,803百万円となりました。

なお、第6次中期経営計画最終年度の連結数値目標に対する実績は以下のとおりとなります。

指標	2020年度実績	2021年度実績	最終年度(2023年度) の数値目標
親会社株主に帰属する当期純利益	217.72億円	149.02億円	300億円
グローバル分野の年度末残高 *1	2,657億円 (1.87倍)	3,229億円 (2.27倍)	2019年3月末比3倍
配当性向	20.4%	35.7%*2	25%以上を目指す

*1 グローバル分野の年度末残高は、グループ会社が保有する営業資産を含みます。(括弧内は倍率)

*2 株主総会での承認を前提とさせていただいた数値です。

セグメントの業績は次のとおりであります。(売上高は外部顧客への売上高を記載しております。)

[リース・割賦]

リース・割賦の売上高は、前期(2021年3月期)に比べ不動産案件の満了に伴う物件の売却が増加したことから、前期比11.4%増加して537,639百万円となり、営業利益は同5.7%増加して23,726百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの売上高は、資産積み上げにより前期比12.5%増加して16,326百万円となり、営業利益は大口の信用コストを計上したこともあり、同97.0%減少して265百万円となりました。

〔その他〕

その他の売上高は前期比5.6%増加して843百万円となり、営業利益は同95.4%増加して269百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態につきましては、契約実行高の増加により営業資産残高は前期（2021年3月期）末比94,159百万円増加して2,416,558百万円となり、資産合計額は同145,619百万円増加して2,748,810百万円となりました。

また、負債合計額は前期末比125,669百万円増加して2,518,007百万円となり、このうち有利子負債は営業資産の増加に伴い、同119,856百万円増加して2,375,243百万円となりました。

純資産は期間利益の蓄積により引き続き増加し、230,803百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス中心に営業資産が増加したことにより、68,495百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、日鉄興和不動産㈱の株式取得等により、27,712百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による5,243百万円の支出に対し、間接調達で92,451百万円の収入、コマーシャル・ペーパー及び社債等による直接調達で12,743百万円の収入となり、財務活動全体では99,810百万円の収入となりました。

以上の結果、当期（2022年3月期）末における現金及び現金同等物の残高は、前期（2021年3月期）末比4,095百万円増加し、24,502百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、世界経済・日本経済ともに緩やかに回復に向かうと見込まれ、新型コロナウイルス感染症が与える影響については、変異株の継続的な発生や感染地域の拡大等により、引き続き不確実性の高い状況が続きますが、ワクチンや治療薬の普及により、2023年度にかけて影響は収束していくものと認識しております。当社グループにおいては、第6次中期経営計画（2019年度～2023年度）の目標達成に向け、〈みずほ〉グループ並びに丸紅グループ等のアライアンスパートナーとともに、お客様のビジネスモデル高度化への対応や社会構造・産業構造の変化を捉えた注力分野への取り組みと、協業を通じた戦略的な取り組みを融和させることで、拡大する国内外のビジネスフィールドにおいてお客様との価値共創や新たな事業展開に挑戦してまいります。こうした取り組みから、2023年3月期の連結業績は、売上高570,000百万円（前期比2.7%増）、営業利益28,000百万円（同56.5%増）、経常利益35,000百万円（同74.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益26,000百万円（同74.5%増）を見込んでおります。なお、今後業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元については、収益力の向上を図りつつ業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。また、同時に、株主資本の厚みも企業価値を向上させるうえで重要な要素であると考え、株主の皆様への利益還元と株主資本充実のバランスにも十分意を用いて対応しております。

内部留保資金につきましては、今後の成長原資として有効に活用し事業基盤の更なる拡充を図り、中長期的なROEの向上を目指してまいります。

以上の方針のもと、当期（2022年3月期）の期末配当金は1株当たり55円00銭とさせていただきます。2021年11月9

日開催の取締役会で決議いたしました中間配当金（普通配当55円00銭）とあわせた年間配当金は1株当たり110円00銭と、前期（2021年3月期）比で18円00銭の増配を予定しております。

また、次期（2023年3月期）の配当金につきましては、1株当たり年間配当金を130円00銭（中間65円00銭、期末65円00銭）とさせていただく予定でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、I F R Sの任意適用状況等を勘案した上で、適用について検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,052	25,348
受取手形及び売掛金	767	549
割賦債権	127,051	109,376
リース債権及びリース投資資産	1,174,068	1,172,643
営業貸付金	329,059	395,300
その他の営業貸付債権	171,614	187,180
営業投資有価証券	220,959	239,843
賃貸料等未収入金	3,913	4,925
その他	38,815	32,762
貸倒引当金	△2,238	△1,249
流動資産合計	2,085,064	2,166,681
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	302,127	304,880
貸貸資産前渡金	13	0
貸貸資産合計	302,140	304,881
社用資産		
社用資産	3,616	3,585
社用資産合計	3,616	3,585
有形固定資産合計	305,757	308,467
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	135	10,107
貸貸資産合計	135	10,107
その他の無形固定資産		
のれん	29	—
ソフトウェア	5,121	6,266
その他	1,800	359
その他の無形固定資産合計	6,951	6,625
無形固定資産合計	7,087	16,732
投資その他の資産		
投資有価証券	171,991	203,654
破産更生債権等	11,477	32,691
退職給付に係る資産	703	856
繰延税金資産	4,076	9,804
その他	17,559	18,403
貸倒引当金	△526	△8,482
投資その他の資産合計	205,282	256,928
固定資産合計	518,126	582,128
資産合計	2,603,190	2,748,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,157	34,698
短期借入金	317,783	380,278
1年内償還予定の社債	40,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	228,426	240,456
コマーシャル・ペーパー	714,100	707,100
債権流動化に伴う支払債務	101,458	92,858
リース債務	8,958	10,382
未払法人税等	5,865	4,459
割賦未実現利益	2,618	2,775
賞与引当金	1,190	1,265
役員賞与引当金	136	92
役員株式給付引当金	28	151
債務保証損失引当金	13	19
その他	37,116	43,838
流動負債合計	1,492,850	1,548,375
固定負債		
社債	170,425	220,998
長期借入金	649,933	681,948
債権流動化に伴う長期支払債務	33,261	21,603
役員株式給付引当金	489	504
退職給付に係る負債	2,332	2,349
受取保証金	33,730	31,038
その他	9,315	11,188
固定負債合計	899,486	969,632
負債合計	2,392,337	2,518,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,088	26,088
資本剰余金	23,941	23,941
利益剰余金	149,148	158,966
自己株式	△1,725	△1,709
株主資本合計	197,452	207,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,509	7,252
繰延ヘッジ損益	△1,227	△1,817
為替換算調整勘定	△2,771	5,977
退職給付に係る調整累計額	652	747
その他の包括利益累計額合計	3,162	12,159
非支配株主持分	10,237	11,357
純資産合計	210,852	230,803
負債純資産合計	2,603,190	2,748,810

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	497,852	554,809
売上原価	446,505	500,274
売上総利益	51,347	54,534
販売費及び一般管理費	25,383	36,640
営業利益	25,963	17,893
営業外収益		
受取利息	9	3
受取配当金	423	840
持分法による投資利益	2,961	2,035
投資収益	—	389
その他	133	341
営業外収益合計	3,529	3,610
営業外費用		
支払利息	1,008	960
社債発行費	401	439
投資損失	455	—
その他	84	40
営業外費用合計	1,949	1,440
経常利益	27,542	20,064
特別利益		
投資有価証券売却益	3,896	175
国庫補助金	8	—
関係会社清算益	230	—
特別利益合計	4,135	175
特別損失		
投資有価証券売却損	78	—
投資有価証券評価損	35	11
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	113	11
税金等調整前当期純利益	31,563	20,227
法人税、住民税及び事業税	9,761	9,314
法人税等調整額	△674	△4,627
法人税等合計	9,086	4,686
当期純利益	22,477	15,540
非支配株主に帰属する当期純利益	704	638
親会社株主に帰属する当期純利益	21,772	14,902

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	22,477	15,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,033	880
繰延ヘッジ損益	△166	△740
為替換算調整勘定	△2,775	10,005
退職給付に係る調整額	691	74
持分法適用会社に対する持分相当額	927	△653
その他の包括利益合計	△2,356	9,566
包括利益	20,120	25,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,611	23,899
非支配株主に係る包括利益	508	1,208

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	131,579	△1,745	179,863
会計方針の変更による累積的影響額			△194		△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,088	23,941	131,384	△1,745	179,668
当期変動額					
剰余金の配当			△4,018		△4,018
親会社株主に帰属する当期純利益			21,772		21,772
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				19	19
連結範囲の変動			9		9
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,764	19	17,783
当期末残高	26,088	23,941	149,148	△1,725	197,452

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,430	△1,060	△1,005	△41	5,323	10,594	195,780
会計方針の変更による累積的影響額							△194
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,430	△1,060	△1,005	△41	5,323	10,594	195,585
当期変動額							
剰余金の配当							△4,018
親会社株主に帰属する当期純利益							21,772
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
連結範囲の変動							9
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△921	△167	△1,766	694	△2,160	△356	△2,516
当期変動額合計	△921	△167	△1,766	694	△2,160	△356	15,267
当期末残高	6,509	△1,227	△2,771	652	3,162	10,237	210,852

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,088	23,941	149,148	△1,725	197,452
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,088	23,941	149,148	△1,725	197,452
当期変動額					
剰余金の配当			△5,243		△5,243
親会社株主に帰属する当期純利益			14,902		14,902
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
連結範囲の変動			△0		△0
持分法の適用範囲の変動			158		158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	9,817	16	9,834
当期末残高	26,088	23,941	158,966	△1,709	207,286

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,509	△1,227	△2,771	652	3,162	10,237	210,852
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,509	△1,227	△2,771	652	3,162	10,237	210,852
当期変動額							
剰余金の配当							△5,243
親会社株主に帰属する当期純利益							14,902
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
連結範囲の変動							△0
持分法の適用範囲の変動							158
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	743	△590	8,749	94	8,996	1,119	10,116
当期変動額合計	743	△590	8,749	94	8,996	1,119	19,950
当期末残高	7,252	△1,817	5,977	747	12,159	11,357	230,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,563	20,227
貸貸資産減価償却費	13,504	14,574
社用資産減価償却費及び除却損	2,292	2,628
持分法による投資損益(△は益)	△2,961	△2,035
投資損益(△は益)	455	△389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	559	6,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	171	75
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△43
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△2	5
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	250	138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△27	△35
受取利息及び受取配当金	△433	△844
資金原価及び支払利息	8,993	8,541
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△3,818	△175
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	35	11
関係会社清算損益(△は益)	△230	—
売上債権の増減額(△は増加)	118	217
割賦債権の増減額(△は増加)	14,717	18,802
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	△90,501	6,748
営業貸付債権の増減額(△は増加)	△100,727	△78,211
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	1,395	△18,038
賃貸料等未収入金の増減額(△は増加)	2,647	△958
賃貸資産の取得による支出	△154,144	△159,691
賃貸資産の売却による収入	81,927	137,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,160	△489
その他	27,512	△6,448
小計	△180,818	△51,137
利息及び配当金の受取額	1,066	1,898
利息の支払額	△9,089	△8,534
法人税等の支払額	△7,978	△10,721
営業活動によるキャッシュ・フロー	△196,820	△68,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△3,195	△2,331
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△57,044	△34,167
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	6,643	9,738
その他	436	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,160	△27,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	61,628	59,370
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	45,000	△7,000
長期借入れによる収入	272,818	284,501
長期借入金の返済による支出	△205,629	△251,421
債権流動化による収入	487,900	501,200
債権流動化の返済による支出	△484,402	△521,456
社債の発行による収入	75,000	80,000
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△4,018	△5,243
その他	△85	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,210	99,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	371
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,892	3,974
現金及び現金同等物の期首残高	22,299	20,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	120
現金及び現金同等物の期末残高	20,406	24,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38社

主要な連結子会社の名称

みずほ東芝リース㈱

第一リース㈱

みずほオートリース㈱

エムエル・エステート㈱

瑞徳融資租賃(中国)有限公司

PT. VERENA MULTI FINANCE Tbk

Mizuho Leasing (Singapore) Pte. Ltd.

白川ウォーターパワー・リーシング㈱については重要性が増加したことにより、また、MLV CO. LIMITED他5社については新たに設立したことにより当連結会計年度において連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

カイキアスリーシング㈱

Aries Line Shipping S.A.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社のうち、カイキアスリーシング㈱他100社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A.他45社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 11社

主要な持分法適用関連会社の名称

みずほ丸紅リース㈱

リコーリース㈱

日鉄興和不動産㈱

みずほキャピタル㈱

PLM Fleet, LLC

Krungthai Mizuho Leasing Company Limited

PNB-Mizuho Leasing and Finance Corporation

Aircastle Limited

Vietnam International Leasing Co., Ltd.

Affordable Car Leasing Pty Ltd

日鉄興和不動産㈱については連結子会社であるエムエル・エステート㈱が株式を取得したことにより、また、みずほキャピタル㈱及びAffordable Car Leasing Pty Ltdについては新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度において持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

カイキアスリーシング㈱(非連結子会社)

Aries Line Shipping S.A.(非連結子会社)

IBJ ROYAL LINE S.A.(関連会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社のうち、カイキアスリーシング(有)他100社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法を適用しない非連結子会社のうち、Aries Line Shipping S.A. 他45社及び関連会社のIBJ ROYAL LINE S.A. 他1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、瑞穂融資租賃(中国)有限公司他23社が12月31日及びCygnus Line Shipping S.A. 他4社が2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主として賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間終了時の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

② 社用資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

器具備品 2～20年

③ その他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

なお、当連結会計年度において直接減額した金額は6,194百万円(前連結会計年度は5,482百万円)であります。

- ② 賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、役員等に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 債務保証損失引当金
当社及び一部の国内連結子会社は、債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金
役員等の株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生期の従業員の平均残存勤務期間（10～17年）による定額法により按分した額を発生期の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- ① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を受受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ② オペレーティング・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の受受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
なお、賃貸資産を売却した場合は、当該売却額を売上高、帳簿価額を売上原価に計上しております。
- (7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益、費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金、社債
ヘッジ対象…借入金、社債、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券
- ③ ヘッジ方針
資産及び負債から発生する金利リスク及び為替変動リスクをヘッジし、安定した収益を確保するために、取締役会で定められた社内管理規程に基づき、デリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法…繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段…金利スワップ、金利通貨スワップ、借入金

ヘッジ対象…借入金、営業貸付金、その他の営業貸付債権、有価証券

ヘッジ取引の種類…相場変動を相殺するもの及びキャッシュ・フローを固定するもの

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては投資効果の発現する期間や投資の回収期間等を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に一括償却しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額(のれん相当額)についても、上記と同様の方法を採用しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 営業貸付債権の計上方法

営業目的の金融収益を得るために実行する貸付金、ファクタリング等を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

② 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。なお、当該金融収益は「売上高」に計上しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
賃貸資産	85,304百万円	84,781百万円
社用資産	3,692百万円	4,032百万円

2. 担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース債権及びリース投資資産	14,316百万円	13,624百万円
営業投資有価証券	29,640百万円	34,869百万円
賃貸資産	32,689百万円	34,696百万円
社用資産	110百万円	－百万円
投資有価証券	10百万円	16百万円
計	76,767百万円	83,208百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	20,889百万円	29,500百万円
1年内返済予定の長期借入金	20,506百万円	3,314百万円
長期借入金	30,651百万円	27,404百万円
計	72,047百万円	60,219百万円

3. 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業活動に係る保証債務	13,883百万円	9,170百万円
その他の保証債務	11,103百万円	22,067百万円
計	24,987百万円	31,237百万円

4. 非連結子会社等に対する項目

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
営業投資有価証券(その他)	892百万円	3,483百万円
投資有価証券(株式)	135,918百万円	173,271百万円
投資有価証券(その他)	19,622百万円	15,536百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式 (注)	640,003	24	7,300	632,727
合計	640,003	24	7,300	632,727

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加24株は、単元未満株式の買取りによる増加24株であり、減少7,300株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少7,300株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式631,900株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,058	42.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	1,960	40.00	2020年9月30日	2020年12月3日

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金26百万円を含めております。

2. 2020年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金25百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,548	利益剰余金	52.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,004,000	—	—	49,004,000
合計	49,004,000	—	—	49,004,000
自己株式				
普通株式(注)	632,727	72	6,000	626,799
合計	632,727	72	6,000	626,799

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加72株は、単元未満株式の買取りによる増加72株であり、減少6,000株は、当社の株式給付信託からの当社株式の給付による減少6,000株であります。また、当連結会計年度末株式数には、当社の株式給付信託が保有する株式625,900株を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,548	52.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	2,695	55.00	2021年9月30日	2021年12月8日

(注) 1. 2021年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金32百万円を含めております。

2. 2021年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,695	利益剰余金	55.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会の決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金34百万円を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	21,052百万円	25,348百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△645百万円	△846百万円
現金及び現金同等物	20,406百万円	24,502百万円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは大企業から中小企業までの幅広い顧客層に対して、リースや割賦販売、企業金融などの総合金融サービスを提供しており、サービスの形態に応じた区分である「リース・割賦」、「ファイナンス」及び「その他」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」は、情報関連機器、不動産、産業・工作機械、輸送用機器、環境・エネルギー関連設備等のリース及び割賦販売業務を行っております。

「ファイナンス」は不動産、船舶、航空機、環境・エネルギー分野等を対象とした金銭の貸付、出資、ファクタリング業務等を行っております。

「その他」は中古物件売買等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	482,545	14,508	798	497,852	—	497,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	862	149	1,318	△1,318	—
計	482,853	15,370	947	499,171	△1,318	497,852
セグメント利益	22,457	8,968	137	31,563	△5,600	25,963
セグメント資産	1,685,396	872,685	1,685	2,559,767	43,423	2,603,190
その他の項目						
減価償却費	13,504	—	—	13,504	2,291	15,796
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	154,144	—	—	154,144	3,195	157,340

(注) 1. セグメント利益の調整額△5,600百万円には、セグメント間取引消去603百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,204百万円を含めております。

セグメント資産の調整額43,423百万円には、セグメント間取引消去△53,038百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産96,461百万円を含めております。

減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リース・割賦	ファイナンス	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	537,639	16,326	843	554,809	—	554,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203	1,049	157	1,410	△1,410	—
計	537,843	17,375	1,000	556,219	△1,410	554,809
セグメント利益	23,726	265	269	24,262	△6,368	17,893
セグメント資産	1,685,892	1,009,865	2,671	2,698,429	50,381	2,748,810
その他の項目						
減価償却費	14,574	—	—	14,574	2,627	17,202
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	159,691	—	—	159,691	2,331	162,023

- (注) 1. セグメント利益の調整額△6,368百万円には、セグメント間取引消去596百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△6,965百万円を含めております。
セグメント資産の調整額50,381百万円には、セグメント間取引消去△69,325百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産119,706百万円を含めております。
減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
261,841	8,094	35,526	294	305,757

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米・中南米	アジア	計
264,865	8,557	34,696	347	308,467

(注) 当社及び連結子会社の所在する国又は地域別に記載しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金調達することを目的として、リース料債権等の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、特別目的会社を利用しておりますが、これらには特例有限会社や合同会社があります。

当該流動化において、当社は、前述したリース料債権等を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして特別目的会社が借入などによって調達した資金を、売却代金として受領しております。

さらに、当社は、特別目的会社に対し回収サービス業務を行い、また、一部については譲渡資産の残存部分を留保しております。この残存部分については、2022年3月末現在、適切に評価を行い会計処理に反映しております。

流動化の結果、取引残高のある特別目的会社は以下のとおりとなっております。なお、大半の特別目的会社においては、当社の従業員が役員を兼務しておりますが、当社は議決権のある株式等は保有しておりません。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
特別目的会社数	12社	14社
直近の決算日における資産総額 (単純合算)	257,123百万円	238,693百万円
直近の決算日における負債総額 (単純合算)	257,414百万円	238,764百万円

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	45,250	譲渡益	—
割賦債権	10,000		
その他の営業貸付債権	—		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	271	分配益	541
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
譲渡資産 (注) 1			
リース債権及びリース投資資産	23,335	譲渡益	—
割賦債権	—		
その他の営業貸付債権	2,970		
譲渡資産に係る残存部分 (注) 2	1,395	分配益	574
事務受託業務 (注) 3	—	事務受託手数料	1

(注) 1. 譲渡資産に係る取引の金額は、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。

なお、リース料債権等の流動化について、金銭債権消滅の認識要件を満たしていないものについては金融取引として処理しているため、当該取引における取引金額等の記載を省略しております。

2. 譲渡資産に係る残存部分の取引の金額は、各連結会計年度における資産の譲渡によって生じたもので、譲渡時点の帳簿価額によって記載しております。2021年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は11,123百万円であり、2022年3月末の譲渡資産に係る残存部分の残高は12,473百万円であります。また、当該残存部分に係る分配益は売上高に計上しております。

3. 事務受託手数料は、回収サービス業務に係る手数料を含んでおり、営業外収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,147円40銭	4,536円14銭
1株当たり当期純利益金額	450円14銭	308円07銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	21,772	14,902
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	21,772	14,902
普通株式の期中平均株式数 (千株)	48,369	48,375

3. 当社の業績連動型株式報酬制度において株式給付信託として(株)日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、自己株式として連結会計年度末発行済株式総数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の前連結会計年度末株式数は631,900株、当連結会計年度末株式数は625,900株であります。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、自己株式として期中平均株式数から控除しております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において634,140株、当連結会計年度において627,725株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他の情報

(1) 役員の異動

役員の異動については、2022年5月12日発表の「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 契約実行高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度		当連結会計年度	
		契約実行高 (百万円)	構成比 (%)	契約実行高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	416,594	30.5	343,392	25.1
	オペレーティング・リース	154,788	11.4	159,703	11.6
	リース計	571,382	41.9	503,096	36.7
	割賦	41,318	3.0	33,205	2.4
		612,701	44.9	536,302	39.1
ファイナンス		752,319	55.1	833,925	60.9
その他		—	—	—	—
合計		1,365,021	100.0	1,370,228	100.0

(注) リースについては、前連結会計年度及び当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(3) 営業資産残高 (連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末		当連結会計年度末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・ 割賦	ファイナンス・リース	1,174,068	50.6	1,172,643	48.5
	オペレーティング・リース	302,262	13.0	314,988	13.1
	リース計	1,476,331	63.6	1,487,631	61.6
	割賦	124,433	5.3	106,601	4.4
		1,600,764	68.9	1,594,233	66.0
ファイナンス		721,634	31.1	822,324	34.0
その他		—	—	—	—
合計		2,322,398	100.0	2,416,558	100.0

(注) 割賦については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。